

山武市学校のあり方検討委員会 第1回会議録

1 日 時	平成 24 年 11 月 5 日(月) 午後 1 時 30 分から午後 3 時 40 分
2 場 所	山武市役所 第 7 会議室
3 出席委員	16 名
4 欠席委員	1 名
5 協議事項	① 学校のあり方検討の趣旨及び取り組みについて ② 市内小中学校の現状と今後の推移 ③ 意見交換 ④ その他(次回の日程について)
6 事務局説明者	教育部長、教育総務課長外

○ 開 会

開会の主旨説明(教育長)

この後に五木田教育委員長からのあいさつ、担当からも主旨を含めた詳細な説明があり内容が重複するところがあると思うが、委嘱状交付に先駆けて事務局として皆様方をお願いする基本的な考え方について述べさせていただきます。山武市教育委員会は昨年の 4 月に向こう 10 年間を見据えて山武市教育振興基本計画を作成し、基本理念としては「学びの感動と、他人を思いやる心を育み未来をたくましく切り拓く自立した人づくり」といたしました。そして、その基本目標として①「幼少期重視の人づくり」②「自立を促し、未来を切り拓ける人づくり」③「地域を支える人づくり」といたしました。さらに、教育理念を推進する四つの政策として①「幼少期からの教育を重視する」②「社会の要請に応えられる人材を育成する」③「地域全体で教育の向上に取り組む」④「安全安心の確保と質の高い教育環境を整備する」を掲げました。この④の中には、統廃合や学区再編の検討協議、そして小中一貫校の検討と研究を謳っております。また、課題を解決するための重点施策として教育行政の効率化と効果的な運営を掲げております。

さて、日本の少子化の波はあえて私から申し上げるまでもないことですが、また、お手元の資料の検討の主旨にも書かせていただいておりますが、本市においてもここ数年大変著しいものがあり、現在の児童生徒数は平成 8 年のピーク時と比べると 60%までに減少しております。平成 30 年には 5 割に減少することが確実となっております。市内には 13 の小学校、六つの中学校がございますが、来年とには複式学級が避けられない、2 年後には 50 名を割る小学校、3 年後には 100 を割り 10 年後には 70 名代になる中学校もあります。然るに統廃合に関する関心も大変高まり、議会の一般質問も行われ先進地への行政視察も行われるに至っております。学校統廃合の問題には少子化による学校の規模、学級における児童生徒数の問題がありますが、他に財政的見地からの問題、歴史的な経緯、地域の拠点として地域コミュニティの問題、防災避難所としての機能、そして老朽化問題等々ございますが、山武市教育委員会は将来を見据えた子どもたちの教育環境を第一に優先するという事で意見集約がされております。また、市長も安易な統廃合には大変慎重な姿勢を示しております。そういうことで、決して統廃合ありきということではございません。そういったいろんな環境がある訳ですけど、本市における生徒児童の教育機会の均衡、公平性、効果的効率的な学校運営、さらに将来を見通した子どもたちへの影響を考えたときに、教育行政を預かる教育委員会事務局の責務として、山武市の学校のあり方を検討しなければならない、このままでは済まされない時期に至ったというふうに判断をいたしました。そして、そのためには保護者や地域住民、学校そして行政が一体となって取り組む必要があるというふうに考えたところです。こうした考えからこの度然るべき立場の方々に

よる山武市学校のあり方検討委員会を立ち上げ、幅広い見地から山武市の学校数、校種、規模、位置そして学区の見直し等を含めて検討、ご提言をいただきたく本検討委員会を設置するしだいです。なお、答申をいただく訳ですが、答申は尊重するのは当然なことですけどそのまま受け入れることなく、この答申を基に市教委として改めて正案を広く市民にも示したいと思えます。そしてパブリックコメントをいただきながら決めていきたいと思っております。また、ご審議いただく中でこの進展の過程で特定の地域、特定の学校について ご協議をいただくこともあろうかと考えておりますので、以上よろしくお願ひいたします。

1 委嘱状交付

※教育委員長が委員1人ひとりに委嘱状を手渡す。

2 教育委員長あいさつ

大変お忙しい中、各界の皆様にお集まりいただきましてありがとうございます。第1回の山武市学校のあり方検討委員会、学校のあり方の検討委員会でありますので大変大きなテーマであります。大きなテーマであるだけに各界の皆様方のご意見を拝聴いたしたく、お集まりいただいた訳でありますけど、先程、教育長が基本計画についてはお話ししましたので重複しますので省かせていただきます。

子どもたちの取り巻く環境は、年々良く変化もするし環境の悪化もあります。いろんな角度から皆さんのいろんな視点からお話をしていただきたいと思えますけど、子どもの環境は子どもたちだけでは整えることはできません。どうしても大人が整えてあげないと、子どもの学ぶ環境づくりは構築できません。そういう意味で子どもの環境をより良くするにはどうしたらいいのか、こういったことも視点に入れ、先程教育長も申し上げましたとおり、学校再編制もあるだろうし様々のご意見が当然でできていいだろうと思えます。「優しく賢く逞しい」これが学校の教育理念でもありますので、それを学校長が邁進していくにも、子どもたちがどこで学んでも公平感のある環境づくりをすることが、私たち大人たちの責任ではないかと思えます。どうか実りのある検討委員会にさせていただきたくお願ひいたします。

3 委員の紹介及び事務局職員の紹介

4 検討委員会設置要綱についての説明

※会議内容の記録は会議録とし、意思形成過程にあるものについては非公開とする。意思決定後の会議録の公表については本委員会に諮ることとする。

5 委員長、副委員長の選出について

※互選により、今関委員を委員長に、七井委員を副委員長に選出

6 諮問

※教育委員長から学校のあり方検討委員会委員長へ諮問書を手渡す。

7 協議

- (1) 学校のあり方検討の趣旨及び取り組みについて
- (2) 市内の小中学校の現状と今後の推移

(3) 意見交換

(4) その他(次回の日程について)

<主な発言等>

(1) 学校のあり方検討の趣旨及び取り組みについて

事務局 資料に基づき、学校のあり方検討の趣旨及び取り組みについての説明

委員 平成 25 年度末で基本方針案の最終確認となっているが、実際に統廃合があるとした場合で、平成 25 年度末でこの審議会が方針を出したとすると、動き初めて現実化するのは何年後位になるのか。

委員長 この件は重要である。私どもが答申を出す、それから教育委員会で議論しそして市長に送るのか流れを丁寧に説明願いたい。

教育長 非常に大事に尊重したいと思うが、必ずしも統合ありきということではなく、多くの方々の意見を大事にして慎重に進めたいと考えている。それでもただただやっつけていく訳にはいけないので、答申をいただくのに 1 年から 2 年と考えている。

委員 答申が出てそれを踏まえて尊重して、その後議会で、また、パブリックコメントがある。いわゆる一般市民の意見を聴取して総合的に勘案してスタートしていく。なかなか今の時点でいつ頃から動き出すのかは、事務局としても難しいと思う。また、本検討委員会の答申がどのようなものになるかも分からない。その辺を踏まえてどうなるのかは今後の審議と並行しながら、その都度ある程度提示できればということだと思う。

委員長 答申としては、おそらくだが統廃合の問題に踏み込むかもしれない、ことによると容量平均のことになるかもしれない。きちんとした形でできるかはなかなか難しいと思うが、答申はタイムリミットが示されたので、それまでの間に議論を重ねて、これではなくて勉強会をもっと開かなければならない事態に立ち行くかもしれないという思いがある。精力的に議論して答申を出す。出した答申の行方は、皆さんの議論にかかっている訳なので、今からどんな形とは申し上げられないと思う。先程のどれくらいから動き始めるのかについては、教育長からそんなに遠くない時間とのことなので、そのように理解して進んでいきたいと思っている。

委員長 論点とすると、事務局が示した論点に収斂されていくのではないかという思いはある。この中でこれから議論をしていくが、児童生徒数・学級数の将来推移の検証については、事務局から具体的な数値をだしていただけるか。学校規模に関する協議・方針は、私どもも入って様々なベストのものがどんなものか、それによって山武市の小中学校の規模がどのようなになっているかというようなことについて、一つひとつ検証して良い形での学校経営の規模のあり方等に検討することになるだろう。学校配置に関する協議・方針ということは、現在ある 13 校はその地域のコミュニティの中核となっている、そこで一緒に学んだ人たちがそこで一緒に地域をつくっているという現実をどういう風に理解していくかというようなことについて、議論をいただくことになるだろうと思う。これはこれからの論点の中で、私の方から提示をして皆さんから意見をいただき進めていくのでご協力いただきたい。

(2) 市内の小中学校の現状と今後の推移

事務局 資料に基づき、市内の小中学校の現状と今後の推移の説明

委員長 資料についてだが、学校別の児童生徒数の推移があるが全体ではなくそれぞれの学校の学年別

の児童生徒数の詳細な資料をいただきたい。それから、学校別の児童数の推移の合計が、平成24年の2,512人から平成30年の2,136人となっているが、先日、総合計画の会議で毎年の子どもが生まれてくる数をカウントした資料があり、それによると平成19年に383人、平成20年に355人、平成21年に329人、平成22年に323人、平成23年に307人となっている。この数字から推計してみるとこの資料の数値は少し多い。これはどこから数字を取ったのか。この推計ではおよそ50人位多い。平成29年と平成30年で見ると50人から70人位多い。生まれてくる人の数は決まっている訳なので多い気がする。総合計画での数が違っているのであれば仕方がないが、この数値がどのように積算されたのか精査していただきたい。

委員長 将来からの視点からすると、平成30年位までは将来ではない。生まれてくる子どもの数を6年間足して6年経てば数値は出る訳なので、これは将来ではなく現状である。将来というのはもう少し先であり平成30年までの推計は別にいらぬ。今から6年前に生まれた子どもたちの数をトータルで載せればいい。将来という視点はこれから5年、10年という時間軸で見たときに、山武市ではどういった子どもたちの減少の傾向があるかの視点がないと、これから先の統廃合などの学校の適正規模を議論するときに、現状の議論ではできない。少なくとも10年位先の推計が提示されて、それに備える議論になるのが正しい議論だと思う。子どもの推計がどうなっていくのか、総合計画の資料の平成19年から平成23年までの傾向を見ると、毎年20~30人位減っているが、この調子で減っていく訳ではなくどこかで止まる訳だがその傾向についてももう少し事務局でしっかりとした数値を調べていただいて私どもに提示していただきたい。そうすると、将来からの視点がでると思う。

委員 非常に広いテーマの議題をいただいた。諮問を読むと教育行政は幅が広くて奥深いのもで、教育委員会もあるだろうし、学校の先生方の組織もあるだろうし、このような様々な問題を出す前にある程度検討はされていると思う。生徒数の問題に関連するが、先日の総合計画の会議で人口問題があり、市が平成18年度の合併当時に6万人近くの人口を想定して、横滑りで人口想定した訳だが、すでに今度の人口想定では4千人も減っていた。人口が減る要因やどれだけ減るのかの見通しが見つからないと、生徒数の問題と併せて学区の問題もあり、はたして2年位で良い答申ができるのかと感じた。一生検討しなければならない問題だと思うが、2年間の任期で我々ができる範囲内で検討して良い知恵が出せればと思う。

委員長 教育委員会や学校でこのようなことについて議論はされているか。議論されているなら、その傾向について説明願いたい。

教育長 正式に学校から具体的には聞いていないが、私の耳に入ってきたのは、子どもたちの数が減っているということで、小規模化している学校の保護者から、うちの学校はなくなってしまうのかという保護者からの声が4、5年前から増えてきている。

委員長 学校（現場の声は）はどうか。

委員長 それは学校がなくなることに對して是なのか。あるいは心配なのか。

教育長 保護者の方々のニュアンスは、存続をしてほしいという思いの方が強い。

委員 今日開かれた会は学校のあり方を検討するもので、今後どのようにして意見を聞いていこうかということだと思うが、始めから統廃合ありきという視点から検討しては絶対いけないことだと思う。合併してから学区単位でコミュニティが確立しつつある地域もある。震災もありなおさら団結、助け合い、絆が生まれている。少子化は事実だが、統廃合しなくとも他に何かないかということ、千葉大の教授に聞いたところ、コミュニティの崩壊につながる何か良い方法を皆で切磋琢磨して考えていけば良いのではとの意見をいただいたので、これから皆さんの知恵を集めて進めていければと思う。

委員長 私どもは統廃合ありきという視点では見つめないということは確認したいと思う。

(3) 意見交換

委員長 今日初めて会議に出席した訳だが、教育委員会からの課題に対して共通の認識ができたと思う。

委員 議会での経過について報告する。平成22年9月だと思うが、少子化に伴って生徒数が減ることから、将来10年15年を見据えての学校の統廃合について一般質問があった。その後の10月頃、文教厚生常任委員会と教育委員で意見交換を行った。その時点で検討委員会を立ち上げるべきだという意見もあったが、議会の中でも意見が分かれたのは事実である。地域コミュニティを大事にしなければと意見があった。その時の市長の答弁は、個人的には財政(平成22年当時)が許せば、個人の考えとしては今のまま現状でいきたいとの答弁であったが、個人ではなく市長としての答弁をいただきたいとの意見もでた。その後、教育委員に対し財政課長から財政の状況の説明があったと思う。その後は進展もなく、もう1人議会で質問があったが現在に至る。それから人口減については、山武市では700から750位の方が亡くなり、出生数が320から350位、それと、この9月の議会で私が平成18年から平成23年までで、20代から30代までの転入転出者がいるか調べたところ、毎年220から230の方が山武市から出て行ってしまふ。一番の大きな問題は雇用の場、就職の先がない。それだけの人が出て行くということは結婚も市外で独立するだろから、出生数も年々減るという状況である。

委員 学校の適正規模について、先程法令等から見た規模の説明があったが、推移等を見ても、100名を割っているのは豊岡小が50数名。例えば、東上総の地域を見ても、いすみ地区、香取地区の北部等については100名を切る、50名程度の規模の学校が結構ある。そういったものを見たときに、本市では少子化で財政との観点からあり方検討委員会が設置されたと思うが、資料として県下の学校規模の状況と、そういった小規模校を抱えている自治体で検討委員会が設置されているかの状況を、調べられる限りでお知らせいただきたい。議論の参考になると思う。

委員長 事務局には詳細な調査をして提示願いたい。

教育長 私の知る限りでお知らせしたい。文科省の推定ではここ5年間で日本全国の2,000校が減るだろうと予想されている。学校の検証もここ数年急ピッチである。千葉県では小学校で50名までの学校が24校、50から100が89校、中学校で50名までの学校が5校、50から100が21校ということで、統廃合がかなりのスピードで進んでいるのが現実である。

委員長 事務局には詳細な調査をして提示願いたい。

委員 保護者からすれば奥の深い問題ではあるが統廃合ありきでは困る。

委員 このまま小さくなって不便になって行くと、住みづらくなってまた人がいなくなる。郵便局は統合されて、農協も統合されて人が少なくなる、どんどん少なくなる、小学校がなくなったら更に人が住まなくなる。学校とは何だろうか、小さくてもやっている学校に何か重要性があるのだろうと思う。そういうところを詰めていって、できることなら学校を核として、地域活性化をしていただけたらと思う。山武市のまちづくりをどうにかしていかないと、毎回検討委員会を立ち上げなければならない。学校を存続させる方法が何かあったらと思う。

委員 統廃合を決める会ではなく、学校そのもののあり方を考える会ということ考えると、資料にメリット・デメリットがあったが、例えば部活動などの団体競技は、学校を残すとしてもそれについてはどうしてあげようか考えなくてはいけない。ただ今のままあるから今のままにしましようではいけないと思う。統廃合も視野に入れて考えるのも必要。大栄町では学校の統廃合問題で二つにするという町の方針に、保護者から子どもたちを競争させるために一つにして欲しいと意見があった。保護者の意見が参考になると思う。

委員長 次回からは全員に意見をもらうようにする。

(4) その他(次回の日程について)

事務局 次回の会議日程について提案

※12月17日(月)午後1時30分に決定(場所は未定)

○閉会